

教 員 業 績

2018年4月20日作成

フリガナ	キム ミトク	性別	生年月日	国籍
氏 名	金 美德	男	1962年10月2日生 (満55歳)	日本国籍
学 歴				
年 月	事 項			
昭和 60(1985)年 3 月	朝鮮大学校 経営学部 経営学科 卒業			
平成 13(2001)年 8 月	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 国際経営学専攻修士課程修了(国際経営学修士取得)			
平成 20(2008)年 3 月	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 国際関係学専攻 博士課程修了(博士課程単位取得後退学)			
職 歴				
年 月	事 項			
昭和 60(1985)年 4 月	神戸朝鮮高校 教諭、担当科目：簿記論、商業経済、商業法規、社会（平成1(1989)年3月まで）			
平成 1(1989)年 4 月	朝鮮大学校 経営学部 専任講師、担当科目：簿記論、原価計算論、税務会計論、ベンチャー企業論（平成16(2004)年3月まで） 同経営学部 教務委員長（1998年4月～2003年3月） 同校国際交流委員会 委員（1998年4月～1999年3月）			
平成 7(1995)年 5 月	朝鮮民主主義人民共和国 金日成総合大学経済学部 財政学科 国際金融専攻班および国家社会科学院 招聴講師（1995年5月と7月、1996年7月、1997年7～8月）、担当科目：資本主義経済（簿記会計・税法・経営・経済など200講義、うち10講義が国家社会科学院）（平成9(1997)年8月まで）			
平成 16(2004)年 6 月	(株)三井物産戦略研究所 国際情報部 海外情報室 客員研究員（韓国・北東アジア担当）（平成17(2005)年3月まで）			
平成 17(2005)年 4 月	(株)三井物産戦略研究所 国際情報部 海外情報室 研究員（韓国・北東アジア担当）（平成22(2010)年3月まで）			
平成 19(2007)年 4 月	三井グループ（三井業際研究所） 韓国グローバル経営戦略研究委員会 委員（平成20(2008)年3月まで）			
平成 20(2008)年 4 月	多摩大学 経営情報学部 客員教授、担当科目：現代韓国論、インターゼミ(09年度のみ)（平成22(2010)年3月まで）			
平成 22(2010)年 4 月	多摩大学 経営情報学部 教授、担当科目：現代韓国論ⅠⅡ、北東アジア論ⅠⅡ、インターゼミ、ホームゼミ、プレゼミ、特別講座ⅠⅡ			
平成 23(2011)年 4 月	多摩大学 経営情報学部および同大学院経営情報学研究科 教授、同経営情報学部国際交流委員長、学部運営委員。 担当科目：学部にて現代韓国論ⅠⅡ、北東アジア論ⅠⅡ、特別講座ⅠⅡ(寺島実郎学長監修リレー講座)、世界潮流入門、インターゼミ(社会工学研究会、寺島実郎学長ゼミ)、ホームゼミⅠ～Ⅵ、プレゼミ。大学院にて「東アジアのビジネスと経済」、「国際情報戦略Ⅰ」。			

平成 24(2012)年 4 月	<p>多摩大学 経営情報学部および同大学院経営情報学研究科 教授、同経営情報学部国際交流委員長、FD 編纂副委員長、学部運営委員、長期戦略会議メンバー。</p> <p>担当科目：学部にて現代韓国論ⅠⅡ、アジア経済ⅠⅡ、特別講座ⅠⅡ(寺島実郎学長監修リレー講座)、世界潮流入門、インターゼミ(社会工学研究会、寺島実郎学長ゼミ)、ホームゼミⅠ～Ⅵ、プレゼミ、プレゼミホームゼミ。大学院にて「東アジアのビジネスと経済」、「国際情報戦略Ⅱ」。</p> <p>岡山大学キャンパスアジア事業推進コアメンバー(現在に至るまで)</p>
平成 25(2013)年 4 月	<p>多摩大学 経営情報学部および同大学院経営情報学研究科 教授、同経営情報学部国際交流委員長、FD 編纂副委員長、学部運営委員。</p> <p>担当科目：学部にてアジア経済ⅠⅡ、特別講座ⅠⅡ(寺島実郎学長監修リレー講座)、グローバルビジネス入門、インターゼミ(社会工学研究会、寺島実郎学長ゼミ)、ホームゼミⅠ～Ⅵ、プレゼミ、プレゼミホームゼミ。大学院にて「東アジアのビジネスと経済」。</p> <p>岡山大学キャンパスアジア事業推進コアメンバー(現在に至るまで)</p> <p>寺島文庫・NPO 法人「みねるばの森」理事(現在に至るまで)</p>
平成 26(2014)年 4 月	<p>多摩大学 経営情報学部および同大学院経営情報学研究科 教授。</p> <p>同経営情報学部教務委員長、学部運営委員、国際交流委員、25 周年記念ファミリー運営協議会幹事。</p> <p>担当科目：学部にてアジア経済Ⅰ、韓国経済論、特別講座ⅠⅡ(寺島実郎学長監修リレー講座)、グローバルビジネス入門、インターゼミ(社会工学研究会、寺島実郎学長ゼミ)、ホームゼミⅠ～Ⅵ、プレゼミⅠⅡ。大学院にて「世界潮流と企業戦略」。</p> <p>岡山大学キャンパスアジア事業推進コアメンバー(現在に至るまで)</p> <p>寺島文庫・NPO 法人「みねるばの森」理事(現在に至るまで)</p>
平成27(2015)年4月	<p>多摩大学 経営情報学部および同大学院経営情報学研究科 教授。</p> <p>同経営情報学部 事業構想学科長・教務委員長、学部運営委員。</p> <p>担当科目：学部にてアジア経済論Ⅰ、韓国経済論、特別講座ⅠⅡ(寺島実郎学長監修リレー講座)、インターゼミ(社会工学研究会、寺島実郎学長ゼミ)、ホームゼミⅠ～Ⅵ、プレゼミⅠⅡ。大学院にて「世界潮流と企業戦略」。</p> <p>岡山大学キャンパスアジア事業推進コアメンバー(現在に至るまで)</p>
平成28(2016)年4月	<p>多摩大学 経営情報学部および同大学院経営情報学研究科 教授。</p> <p>同学アクティブラーニング支援センター長、同経営情報学部アクティブラーニング支援委員長、学部運営委員。</p> <p>担当科目：学部にてアジア経済論Ⅰ、韓国経済論、特別講座ⅠⅡ(寺島実郎学長監修リレー講座)、グローバルビジネス入門、インターゼミⅠ～Ⅶ(社会工学研究会、寺島実郎学長ゼミ)、ホームゼミⅠ～Ⅵ、プレゼミⅠⅡ。大学院にて「世界潮流と企業戦略」、「フィールドスタディ」、「インターゼミⅠ～Ⅳ」。</p>
平成29(2017)年4月	<p>多摩大学 経営情報学部および同大学院経営情報学研究科 教授。</p> <p>同経営情報学部 教務委員長、同学アクティブラーニング支援センター長・同経営情報学部アクティブラーニング支援委員長、学部運営委員。</p> <p>担当科目：学部にてアジア経済論Ⅰ、韓国経済論、特別講座ⅠⅡ(寺島実郎学長監修リレー講座)、グローバルビジネス入門、インターゼミⅠ～Ⅶ(社会工学研究会、寺島実郎学長ゼミ)、ホームゼミⅠ～Ⅵ、プレゼミⅠⅡ。大学院にて「世界潮流と企業戦略」、「フィールドスタディⅠ～Ⅳ」、「インターゼミⅠ～Ⅳ」。</p>
平成30(2018)年4月	<p>多摩大学 経営情報学部および同大学院経営情報学研究科 教授。</p> <p>同学アクティブラーニング支援センター長(図書館・AL・FD・IT担当)、同経営情報学部 入試委員長とアクティブラーニング支援委員長、学部運営委員。</p> <p>担当科目：学部にてアジア経済論Ⅰ、韓国経済論、特別講座ⅠⅡ(寺島実郎学長監修リレー講座)、グローバルビジネス入門、インターゼミⅠ～Ⅶ、ホームゼミⅠ～Ⅵ、プレゼミⅠⅡ。大学院にて「世界潮流と企業戦略」、「フィールドスタディⅠ～Ⅳ」、「インターゼミⅠ～Ⅳ」(社会工学研究会、寺島実郎学長ゼミ)。</p>
学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等	

現在所属している学会	現代韓国朝鮮学会、北東アジア学会、日本マネジメント学会、大いなる多摩学会・理事
所属している研究会	寺島文庫塾アジアユーラシア研究会・代表幹事、東京フォーラム(駐日韓国企業支社長・特派員・韓国大使館職員)
年 月	事 項
平成 10(1998)年 3 月	会計理論学会 関東部会 幹事 (1999 年 1 月まで)
平成 14(2002)年 3 月	中小企業・ベンチャービジネスコンソーシアム・理事 (事務局:明治大学) (2006 年 4 月まで)
平成 21(2009)年 6 月 ～現在に至る	寺島文庫塾アジアユーラシア研究会は、5 回企画・開催し、研究成果 5 件(8 年間累計 84 件)を蓄積した。
平成 22(2010)年 4 月 ～平成 23(2011)年 3 月	(講演活動)①経済同友会アジア委員会、②鳥取県、③(社)研究産業協会、④関西生産性本部、⑤寺島実郎監修時代先見塾、⑥大阪北ヤードナレッジキャピタルトリアル 2010 スペシャルトーク、⑦～⑧マクロミル(2 回)、⑨ジンロジヤパン、⑩～⑪多摩大学寺島実郎監修リレー講座(2 回)、⑫現代の志塾多摩大学教授陣リレー講座。 (メディア対応)インタビュー記事:①朝日新聞「オピニオン、走る韓国、国民の血で支えられる躍進」、②日経ビジネス「次のサムスンはどこだ」、③日経 MJ「プチ韓国財閥を形成」、④東洋経済「知られざる韓国の実力」、⑤日本海新聞「ビジネスへ重要な海の道」、⑥IT 自分戦略研究所「技術にどう向き合うか、マケ重視の韓国、モノ作り重視の日本」、⑦日本再生「G20 時代に躍進する韓国」と「躍動する韓国と北東アジア」、⑧韓国経済新聞「北朝鮮経済グローバルフォーラム 2010」と「北朝鮮の韓国砲撃、戦争にはつながらない」、⑨韓国東亜日報「日本経産省の韓国室昇格はなぜ」、⑩ジャパントイムズ「AT JAPAN'S EXPENSE? Digital age leaves myopic Japan facing manufacturing crisis」。出演テレビ・ラジオ:⑪フジテレビ「新報道 2001」、⑫テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」、⑬BS 朝日「いま世界は」。
平成 24(2012)年 3 月 ～現在に至る	岡山大学キャンパスアジア事業 推進コアメンバー 文科省の「大学の世界展開力強化事業」の採択事業で、岡山大・中国吉林大・韓国成均館大による日中韓グローバル人材育成事業。事業全般の推進と現代経済分科の統括を行っている。東アジアの経済協力と共通利益を軸に経済学共通教科書を作成し、2013年8月より日中韓の学生・院生を対象に集中講義を実施している。事業期間は、5年間である。
平成 23(2011)年 4 月 ～平成 24(2012)年 3 月	(講演活動)①東京証券取引所、②日刊工業新聞、③日本生産性本部、④～⑤中部IE 協会(2 回)、⑥～⑧東京都国分寺市(3 回)、⑨多摩大学寺島実郎監修リレー講座、⑩寺島文庫戦略経営塾、⑪韓国蔚山発展研究院(韓国蔚山市)、⑫韓国人間開発院(韓国ソウル市)、⑬国民協議会。 (メディア対応)インタビュー記事:①産経新聞「金ヨナ式韓国企業が席卷」、②サイゾー「韓国企業で働きたいですか」、③～④日経ビジネスオンライン「金正恩の北朝鮮(上・下)」、⑤韓国ハンギョレ新聞「日中韓の転換期にどのように対応すべきか」、⑥韓国経済新聞「日本の製造業の墜落」、⑦韓国日報「日本企業失敗の研究」、⑧ニューズウィーク日本版「トヨタを脅かすヒュンダイの逆襲」、⑨日本再生機関紙「躍動する韓国と北東アジア」、⑩拙著書評(日経新聞、エコノミスト、月刊リベラルタイム、オンライン衆知、日経 Biz アカデミー、上毛新聞)。
平成 24(2012)年 11 月	公益財団法人大学セミナーハウス主催の第 39 回国際学生セミナー「東アジアを考える」(一泊二日)の企画委員(東アジア経済担当)。
平成 25(2013)年 1 月	北東アジア学会紀要の論文を査読した。論文は、掲載された。

平成24(2012)年4月～ 平成25(2013)年3月	(講演活動)①多摩大学寺島実郎監修リレー講座、②寺島実郎監修時代先見塾、③三井物産(物産会)、④環日本海経済研究所、⑤ワークプレイスメント2012、⑥第39回国際学生セミナー、⑦韓国・仁川発展研究院、⑧北海道国際交流・協力総合センター。 (メディア対応)インタビュー記事:①日経ビジネスアソシエ「躍進する韓国企業から何をどう学ぶか」、②韓国ハンギョレ新聞「日中韓の転換期にどのように対応すべきか」、③韓国経済新聞「韓国、技術+マーケティング戦略」、④週刊エコノミスト「作家・佐藤賢一の読書日記」、⑤プレジデント「日韓企業、人材力対決。逆襲のシナリオはあるか」、⑥週刊東洋経済「韓国の強さは本物か」⑦東洋経済日報「韓国経済の針路」、⑧Hoppoken163号「第3回北海道で考える北東アジア国際情勢シンポジウム」、⑨毎日中国経済「日本家電メーカーの問題点とは」。出演テレビ・ラジオ:⑩フジテレビ「新報道2001」、⑪韓国KBS1ラジオ「成功予感」。
平成25(2013)年9月	第19回北東アジア学会にて韓国経済分科座長を行った。韓国経済分科の報告と討論内容は、学会誌に掲載された。
平成26(2014)年2月	キャンパスアジア共通善教科書編集国際合同会議にて「アジア共通経済教科書における共通善とは」について報告した。
平成25(2013)年4月～ 平成26(2014)年3月	(講演活動)①日韓産業技術協力財団(韓国)、②寺島文庫アジア次世代経営人材交流プラットフォーム・キックオフセミナー、③第1期みねるばの森ゼミナール、④多摩大学リレー講座、⑤時局心話会アジア会議。 (メディア対応)①BSフジ『プライムニュース』「変化する日中韓の経済関係の行方」。②BS朝日『いま世界は』「サムスンの課題」。(インタビュー記事)③週プレNEWS「米韓FTA」、④アエラ「新ビジネス力、歴史教養」。
平成26(2014)年4月～ 平成27(2015)年3月	(講演活動)①経団連、②ソウル大学国際大学院(韓国語)、③法政大学大学院イノベーション・マネジメント総合研究所、④多摩大学リレー講座、⑤多摩大学グローバル講座。 (メディア対応)①NHK BS1『島耕作のアジア立志伝』「競争から協走へーハンズ・コーポレーション」、②テレビ朝日『モーニングバード』「泥・洗濯機戦争勃発!サムスンvsLG刑事事件に発展」、③サイゾー「市場を動かす見えざる手、国が頼る企業パワー、新興財閥の光と影」。
平成27(2015)年4月～ 平成28(2016)年3月	(講演活動)①(株)三菱日立パワーシステム、②(一社)平和政策研究所、③多摩大学リレー講座。 (メディア対応)①フジテレビ『直撃LIVE グッディ!』「ロッテ財閥問題」、②テレビ朝日『グッド!モーニング』「ロッテ財閥問題」。
平成27(2015)年6月	現代韓国朝鮮学会紀要の論文を査読した。論文は、掲載された。
平成28(2016)年4月～ 平成29(2017)年3月	(講演活動)①世界韓人貿易協会、②多摩大学リレー講座。 (メディア対応)①日本テレビ『ミヤネ屋』「サムスンと韓国財閥」、②サンデー毎日「韓国デモと韓国経済」、(インタビュー記事)③私立大学協会教育学術新聞「多摩大のゼミとAL」。
平成29(2017)年4月～ 平成30(2018)年3月	(講演活動)①東京フォーラム(駐日韓国企業支社長・特派員)、②多摩大学リレー講座、③日本消費者金融協議会。 (メディア対応)①私立大学協会「教育学術新聞」(高大接続AL研究会の創設)、②BSラジオ「生島ヒロシのおはよう一直線」。
賞 罰	
年 月	事 項
平成13(2001)年5月	『ニューズウィーク日本版』創刊15周年記念懸賞論文、テーマ「グローバル化と日本」、「優秀賞」受賞(応募数186編)
平成13(2001)年10月	第1回「早稲田学生文化賞」受賞

研究分野	研究内容のキーワード	
国際経営学、国際関係学	企業戦略、グローバルビジネス、アジア経済、朝鮮半島、アジアユーラシアダイナミズム	
教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
学部担当一般科目の工夫と改善	2010年4月～現在に至る	<p>①最前線のビジネス・経済・国際情勢の情報・経験知や最先端の国際経営・国際関係の理論を反映させた。</p> <p>②授業方法は、学生の能動的学修と授業満足度の向上を強く意識し、双方向型授業、授業マネジメント、分かり易さの徹底を図った。</p> <p>③座学としての社会科学を習得させるため、独自の講義メモ(出席カード兼用、A4用紙1枚)を配布し、板書のメモや解説の聴取など筆記を徹底させた。この講義メモの提出は、70%(出席35%、メモ35%)の評価としている。講義メモを白紙で提出する学生はおらず、何らかのメモをしている。講義メモの表と裏のみならず、別途用紙を追加する学生もいた。講義メモは、採点し、返却している。</p> <p>④2015年度春学期VOICE結果「あなたにとって有益でしたか」は「アジア経済論Ⅰ」が4.25(履修数166名)、「韓国経済論」(履修数96名)。2016年度春学期結果は「アジア経済論Ⅰ(履修数175名)」が「4.4」であった。8年間「4.3」前後の水準を推移している。</p>

<p>学部担当ゼミの工夫と改善</p>	<p>2010年4月～現在に至る</p>	<p>①「ホームゼミ」では、毎回、「アジア・欧州・中南米の政治経済概況とビジネスプラン」と「業界・企業ニュース分析(A4:1枚)」を報告させ、情報の収集・分析・発信力、戦略企画力、就活力が身に付くように指導した。また、小豆島セミナーハウスで奥山ゼミと合同合宿(3月)を企画し、グローバルに展開する醤油産業やオリーブオイル会社の実態調査を実施した。さらに、研究会などにも参加した。</p> <p>4年生は、卒業論文 2015年度「中小企業のアジア新興国戦略」、「ファンケルのアジア戦略」、「琉球は大国の不条理にどのように向き合ったのか」、「ビッグデータを活用した無料駐車場事業計画」、「華流の現状と課題」。</p> <p>②インターゼミ(社会工学研究会、寺島実郎学長ゼミ)では、アジアダイナミズム班を一貫して担当・指導した。</p> <p>2016年度論文「長崎が拓くアジアとヨーロッパの交流史(144頁)」、2015年度論文「琉球国と東アジア交流ー琉球史から探る沖縄の自立自尊と経済的自立ー(111頁)」、2014年度論文「江戸期の日中韓交流ー朝鮮通信使の外交・文化的意味と現代的意義ー(105頁)」、2013年度論文「日本とユーラシアの交流ー飛鳥寺を手掛かりにー(81頁)」、2012年度論文「日中韓の領土問題ー尖閣諸島と竹島(78頁、学生9名)」、2011年度「孫文、伊藤博文、安重根ー日中韓の三人の歴史的人物から学んだことー(30頁、学生6名)」、2010年度「アジアのヒト・モノ・カネの移動実態(82頁、学生5名)」、2009年度「多摩大学の留学生獲得戦略(30頁、学生6名)」を完成させた。インターゼミは、学生約40名(2学部生と院生)による全学横断的な課題解決型ゼミ。担当教員は、2学部と大学院の教員約16名。2009年4月の開講後8年間にアジアダイナミズム、地域学(多摩学・東北復興)、サービス・エンターテイメント(ディズニーランド)、エネルギー環境などの分野の論文37本を作成した。</p>
---------------------	----------------------	---

<p>アジアダイナミズム研修視察の企画実施</p>	<p>2011年4月～現在に至る</p>	<p>①グローバルビジネス人材育成の一環として「多摩大学アジアダイナミズム研修視察」を企画・実施した。</p> <p>②2011年度韓国の参加者は22名(学生18名、教職員4名)、2012年度台湾の参加者は37名(学生31名、教職員6名)、2013年度香港の参加者は33名(学生22名、院生2名、教職員11名)、2014年度韓国濟州島の参加者29名(学生21名、院生1名、教職員7名)。2015年度韓国濟州島の参加者37名(学生27名、院生1名、教職員9名)、2016年度韓国濟州島の参加者。</p>
<p>特別講座ⅠⅡ(寺島実郎学長監修リレー講座)の担当と改善</p>	<p>2010年4月～現在に至る</p>	<p>①特別講座Ⅰ・Ⅱは、学生200名(2学年半期必修)と地域住民350名(有料)の550名を対象に、時代に発信する識者の生の声を聞く公開講座。「世界潮流と日本の進路」を軸に、国際情勢、経済、国内行政、IT、歴史など各分野における精鋭の専門家を講師として招く通年科目(春学期・秋学期)である。2008年4月の開講後9年間で講演数216講演(うち寺島学長が50講演)、受講者数延べ約11万名に上る。</p> <p>②学生にとって時代認識、当事者意識の涵養、広い視野・高い見識・深い洞察を養う重要な契機になるように教員13名と職員スタッフ12名、計25名が一丸となって教育環境の改善や指導強化を図った。</p> <p>③全担当教員による授業マネジメントの徹底や講義メモ・レポートに対する丁寧な指導の結果、国内外の政治・経済・歴史・社会問題に対する関心が高まるとともに気付きも増えた。レポートの作成方法は、各学期2回、計4回、全担当教員で指導した。</p> <p>④地域住民向けの生涯教育モデルとして発展させるべく努めている。</p>

<p>多摩グローバル人材像の創造・確立</p>	<p>2013年4月～2015年3月</p>	<p>①共同研究「多摩グローバル人材像創造講演会―事業構想学科の実現に向けて―」を29名の教職員(教員20名、職員9名)と共に2年間にかけて企画・実施した。講演の延べ参加者数は、1,062名であった。</p> <p>②2年間の共同研究成果は、報告書を作成した。総頁数209頁。また、紀要にも投稿した。</p> <p>③外部講師による6回の講演を通して、学生に企業・社会・産業・時代のニーズ認識と仕事・就職・進路観の確立などの機会を提供した。一方、教職員は、プロジェクトマネジメント人材・多摩グローバル人材を育成する教育・研究活動やキャリア支援においての示唆を得た。</p>
<p>グローバルビジネスの研究と研究成果のキャリア教育への転換</p>	<p>2015年4月～現在に至る</p>	<p>①2015年度学部間連携・共同研究「中小企業によるグローバルビジネスの展開実態とキャリア教育ニーズに関する研究(奥山、金、杉田、SGS:安田、竹内)は、北陸経済連合と連携を図り、北陸企業でのインターンシップ先13社を開拓し、北陸アクティブラーニング(AL)プログラムも企画・実施した。各教員の問題意識と研究成果は、報告書を作成した。総頁数48頁。</p> <p>②2016年度共同研究「中小企業によるグローバル・ビジネスのマネジメント手法に関する実証研究(奥山、金、バートル)」に基づいて科研・基盤研究(C)に申請し、2017年4月に採択された。研究期間は、2017年4月～2020年3月となる。</p>

<p>フットサル部の強化を通じた広報・入試・地域貢献対策</p>	<p>2015年4月～2016年3月</p>	<p>①共同研究「多摩大学の地域・広報対策としてのフットサル競技総合マネジメント研究(杉田、金、福角監督、職員:福井、小仲)」は、フットサル部の強化を通じた広報・入試・地域貢献対策、ALプログラムやロールモデルの開発を行った。</p> <p>②結果として女子フットサル部の創設やイタリア遠征(2016年3月)などに繋がった。大阪・兵庫視察(大阪成蹊大学、神戸大学、高校フットサル部、インターハイ女子サッカー)やセレッソ大阪代表理事へのインタビューを実施した。</p>
<p>岡山大学キャンパスアジア事業への参画</p>	<p>第1期採択 2011年11月～2016年3月。 第2期採択 2016年11月～現在に至る</p>	<p>①岡山大・中国吉林大・韓国成均館大によるグローバル人材育成事業である。岡山大学キャンパスアジア事業にて、推進コアメンバーとして参画し、事業全般の推進と経済分科の統括を行った。また、岡山大学キャンパスアジア共通教科書編纂委員会・副委員長として参画している。</p> <p>②教育研究分野は、①現代正義論、②東アジア伝統思想、③東アジアの経済協力と共通利益、④東アジアの近現代史と国際関係の4分野である。</p> <p>③経済分科では、日中韓経済学共通教科書を日中韓の研究者7名により制作した。</p> <p>④日中韓の学生・院生を対象にした集中講義は、2013年～2015年のそれぞれ8月に実施した。</p> <p>⑤キャンパスアジア採択校の岡山大学・立命館大学・名古屋大学の3大学共催の「キャンパスアジア講演会」の企画運営(2013年3月)にも参画した。</p> <p>⑥この事業は、文科省の「大学の世界展開力強化事業」の採択事業。「大学の世界展開力強化事業」は、アジアとの高等教育ネットワークの構築を図ることにより大学の世界展開力を強化し、グローバルな社会で活躍できる人材を育成。国際的な枠組みでの高等教育の質保証を図りながら外国人学生の戦略的受入れ、日本人学生と日中韓の外国人学生との協働教育による交流を行う事業。具体的には、日中韓大学間で1つのコンソーシアムを形成し、単位の相互認定や成績管理、学位授与を統一的に行う交流プログラムを実施する。</p> <p>⑦第1期事業は、最も高い評価「A」であった。</p>

公益財団法人大学セミナーハウス主催の国際学生セミナーの参画	2012年11月	<p>①第39回国際学生セミナー「東アジアを考える」(11月24日～25日、一泊二日)に企画委員・東アジア経済担当(講演、セッションディスカッション指導、全体シンポジウムパネラー)として参画した。企画委員長は東京大学・三谷博教授、その他企画委員は東京外国語大学・小松久男教授、早稲田大学・李成市教授、立教大学・上田信教授。学生は、東京大学16名をはじめ全国から日本人学生と留学生が54名参加した。</p> <p>②同セミナーでは、アジアの概念、東アジア経済、漢字文化、環境史、イスラムと東アジアなどについて講演や議論が行われた。</p>
帝塚山大学の公開講座「寺島実郎監修リレー講座(大阪)第1回での講演。	2006年11月	講演テーマは、「今、朝鮮半島をどう考えるか」
帝塚山大学の公開講座「寺島実郎監修リレー講座(奈良)第2回での講演。	2007年10月	講演テーマは、「今、朝鮮半島をどう考えるか」である。
多摩大学の公開講座「2008年度春学期寺島実郎監修リレー講座第5回」での講演。	2008年5月	講演テーマは、「今、朝鮮半島をどう考えるか」である。
帝塚山大学の公開講座「寺島実郎監修リレー講座(大阪)第3回での講演。	2008年10月	講演テーマは、「今、朝鮮半島をどう考えるか」である。
多摩大学の公開講座「2009年度秋学期寺島実郎監修リレー講座第2回」での講演。	2009年10月	講演テーマは、「今、朝鮮半島をどう考えるか」である。
多摩大学の公開講座「2010年度春学期寺島実郎監修リレー講座第3回」での講演。	2010年5月	講演テーマは、「北東アジアを知る事とは」である。
多摩大学の公開講座「現代の志塾講座」	2010年9月	講演テーマは、「北東アジアを知る事とは-北東アジア経済・北朝鮮経済・韓国企業-」である。
多摩大学の公開講座「2010年度秋学期寺島実郎監修リレー講座第3回」での講演。	2010年10月	講演テーマは、「朝鮮半島と北東アジアの行方」である。
多摩大学の公開講座「2011年度春学期寺島実郎監修リレー講座第4回」での講演。	2011年5月	講演テーマは、「躍進する韓国と迷走する北朝鮮」である。
多摩大学の公開講座「2012年度春学期寺島実郎監修リレー講座第4回」での講演。	2012年5月	講演テーマは、「激動する朝鮮半島と日本」である。
多摩大学の公開講座「2013年度春学期寺島実郎監修リレー講座第3回」での講演。	2013年5月	講演テーマは、「激動の朝鮮半島と北東アジア」である。
多摩大学の公開講座「2014年度春学期寺島実郎監修リレー講座第2回」での講演。	2014年4月	講演テーマは、「激動の朝鮮半島と日本」である。

多摩大学の公開講座「2015年度春学期寺島実郎監修リレー講座第2回」での講演。	2015年4月	講演テーマは、「北東アジアの新時代といかに向き合うか」である。
多摩大学の公開講座「2016年度春学期寺島実郎監修リレー講座第3回」での講演。	2016年4月	講演テーマは、「緊張高まる朝鮮半島の行方」である。
多摩大学の公開講座「2017年度秋学期寺島実郎監修リレー講座第4回」での講演。	2017年10月	講演テーマは、「朝鮮半島をめぐる国際政治と日本」である。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の 年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概要
(著書:15冊)				
『企業集団研究の方法』	共著	1996年2月	文填堂	1995年大和銀行ニューヨーク支店の米国債不正取引による巨額損失事件を象徴とする一連の大企業の不祥事の原因は、〈閉鎖的、互惠主義的、馴れ合い的〉取引とく育成主義・保護主義的企業行政にあると考える。この経営システムの日本の特質の象徴である企業集団を様々な角度から分析した。坂本恒夫、佐久間信夫編著。担当部分は、「第9章連結財務諸表制度と企業集団」でp213～p240に掲載された。
『ベンチャー企業とフランチャイズシステム』	共著	1999年12月	日本ベンチャー学会 フランチャイズシステム研究会論文集	本著は、ベンチャー企業論とフランチャイズ論の結合というフレームワークで産学共同研究の結果である。特徴はフランチャイズをアライアスとして捉えることによって経営戦略的に考察したことである。執筆者は、志太勤一、田嶋雅美、渡辺義幸、湯澤剛、金美徳、柳孝一、渡辺裕章。担当部分は、「第5章フランチャイズと法律、会計、雇用問題」でP61～P69に掲載された。
『現代経営組織辞典』	共著	2006年月	創成社	経営学を初めて学ぶ学生及び一般読者にむけに、用語・関連知識などをできるだけやさしく説明した。本辞典を利用し、読者が自発的に類書を学習する機会を提供し、学問のさらなる発展を期待した辞典である。小林末男監修、秋山義継責任編集。担当部分は、12の経営用語で、p110～p113、p117～p118に掲載された。

<p>「躍進する韓国企業—その戦略と日本企業への</p>	<p>共著</p>	<p>2008年3月</p>	<p>三井グループ(三井業 際研究所韓国グロー バル経営戦略研究委 員会共同研究報告書</p>	<p>現在、外においてはグローバル化の加速、内においては人口減少社会への突入という大きな環境変化への対応を迫られている日本企業にとって、産業近代化の過程で日本から技術や経営を学びつつも、この10年ほどの間に驚異的なスピードで世界市場の攻略を進めてきた韓国企業の経営を知る意義は大きい。また、グローバルな分業関係という面から見ると、素材・部品・設備の供給などを通じて日本企業と韓国企業は密接なパートナーとなっており、その意味でも、韓国企業の現状を知り、今後の関係のあり方について戦略的に検討していく必要がある。本報告書は、「韓国グローバル経営戦略研究委員会」における11回の委員会活動と、韓国訪問の成果を踏まえ、15名の委員全員で分担執筆したものである。前半で総論的な報告を取り纏めた上で、後半では、サムスン電子、LG電子、現代自動車、ポスコについて、詳細な分析を行なった。総頁数61頁。共同研究につき本人担当部分抽出不可能。</p>
<p>『現代世界解析講座』</p>	<p>共著</p>	<p>2008年12月</p>	<p>日経BP社</p>	<p>寺島実郎学長が監修したりレー講座(12講演)の内容をまとめたものを、多摩大学創立20周年を記念して出版したもの。寺島実郎監修。担当部分は、「今、朝鮮半島をどう考えるか」でp95～p114に掲載された。</p>
<p>『なぜ韓国企業は世界で勝てるのか-新興国ビジネス最前線-』</p>	<p>単著</p>	<p>①2011年12月初版 ②2012年2月重版 ③2012年5月韓国語版 ④2015年8月電子書籍版</p>	<p>PHP研究所 韓国滄海(チャンヘ)出版社</p>	<p>韓国4大財閥(サムスン、ヒュンダイ自動車、SK、LG)の強みと弱み、グローバル戦略を分析した。また、日本企業のアジア・新興国戦略、グローバルビジネスモデル、アジア・グローバル人材育成の課題について提案した。総頁数292頁。韓国語翻訳版の総頁数240頁。</p>
<p>『徹底解析!!サムスン成功の秘密』</p>	<p>共著</p>	<p>2012年5月</p>	<p>洋泉社</p>	<p>サムスン電子の意思決定の速さで知られるオーナー経営のメカニズムから、新興国市場を制したグローバル・マーケティング戦略、世界が認める人材育成プログラムの仕組みまで多角的に分析した。総頁数は、111頁で、p32～p38頁を担当執筆した。</p>

『図解 韓国四大財閥早わかり』	単著	①2012年6月 ②2013年3月台湾語版 ③2015年3月電子書籍版	KADOKAWA・中経出版 台湾大是文化有限公司	強烈なトップダウン経営で世界最大級のトップメーカーになった「サムスン財閥」。新興国市場を先取りし、躍進を遂げた自動車メーカーの「ヒュンダイ自動車財閥」。資源開発にも乗り出したエネルギー・通信最大手の「SK財閥」。徹底した現地化戦略で携帯・家電市場を攻める「LG財閥」。韓国企業の強さの秘密、日本企業は韓国から学べるもの、韓国企業の弱点などを図解をまじえながらわかりやすくまとめた。総頁数 190 頁。台湾語翻訳版の総頁数 240 頁。
『韓国企業だけが知っている日本企業「没落」の真実－日本再浮上 27 の核心－』	単著	①2012年12月 ②2014年7月電子書籍版	中経出版	世界最高水準の技術を持っている日本企業が凋落し、これまで追う側にいた韓国企業が躍進して世界の市場を席卷している。何が日韓の明暗を分けたのか。韓国企業の強みや弱みを、日本企業とも対比しながら明らかにし、日本企業の課題を探る。総頁数 190 頁。
『東アジアの経済協力と共通利益－東アジアの経済連携、アジアと日本の知恵を生かす－』	単著	2013年11月	「キャンパスアジア共通教科書シリーズ2」、岡山大学出版	キャンパスアジアの共通経済教科書の第一弾となるものを作成した。総頁数 70 頁。
『キャンパスアジア・サマースクール共通善講義資料 2013』	単著	2013年11月	岡山大学出版	2013年8月に実施したキャンパスアジア・サマースクールの講義資料である。総頁数 81 頁。
『ビジネスに効く 400 冊！ 必読本大全』	共著	2013年12月	日経 BP 社日経ビジネスアソシエ編集	ビジネスパーソンが必読すべき「韓国」に関する書籍を紹介した。
『キャンパスアジア共通教科書 東アジアの経済協力と共通利益』	編著	2016年2月	ふくろう出版	アジア・グローバル人材育成を目的に「岡山大学キャンパスアジア共通経済学教科書」を一般向けに編集した。第2章と第6章担当。総頁数 236 頁。
『キャンパスアジア共通教科書 東アジア教養人のための日中韓経済論』	編著	2017年2月	ふくろう出版	アジア・グローバル人材育成を目的に「岡山大学キャンパスアジア共通経済学教科書」の更新版を一般向けに編集した。第2章と第6章担当。総頁数 290 頁。
『キャンパスアジア共通教科書 これからの日中韓経済学』	編著	2018年3月	えにし書房	アジア・グローバル人材育成を目的に「岡山大学キャンパスアジア共通経済学教科書」の改訂版を一般向けに再編集した。日中韓の研究者8名による執筆。第2章と第9章担当。総頁数 311 頁。

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の 著 者 別	発行又は 発表の 年 月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称	概 要
(学術論文:23件)				
「連結財務諸表制度と 企業集団」	単著	1996年6 月	会計理論学会関東部会 発表 (駒沢大学)	連結財務諸表制度の成立の歴史的経緯を説明し、次に同制度の限界を示して、企業集団の実態を把握する場合にはどのような問題が克服されるべきかを提示した。
「フランチャイズと法律、 会計、雇用問題」 (再掲)	単著	1999年12 月	日本ベンチャー学会(慶 応大学)	日本経済再生と新産業創造のためには、産業構造改革と大企業の経営革新のみならず、イノベティブな中小企業やベンチャービジネスが、重要な役割を果たす。しかし制度や文化・風土上の問題などからベンチャースピリットが育まれず、経営革新や起業が思うように進まないという現実もある。そこで企業のイノベーションとベンチャービジネスをより活性化するための一つの方法としてフランチャイズシステムに着目する。ただフランチャイズ市場は、飛躍的な成長を続ける反面、本部の経営品質、法律上の問題なども増えている。したがって問題点を留意しながら起業、業種業態転換、経営改革としての活用方法を考察する。
「フランチャイズと法律、 会計、雇用問題」 (再掲)	単著	1999年12 月	会計理論学会関東部会 発表 (東京経済大学)	日本経済再生と新産業創造のためには、産業構造改革と大企業の経営革新のみならず、イノベティブな中小企業やベンチャービジネスが、重要な役割を果たす。しかし制度や文化・風土上の問題などからベンチャースピリットが育まれず、経営革新や起業が思うように進まないという現実もある。そこで企業のイノベーションとベンチャービジネスをより活性化するための一つの方法としてフランチャイズシステムに着目する。ただフランチャイズ市場は、飛躍的な成長を続ける反面、本部の経営品質、法律上の問題なども増えている。したがって問題点を留意しながら起業、業種業態転換、経営改革としての活用方法を考察する。

「事例研究カルチュア・コンビニエンス・クラブ」	共著	2000年12月	早稲田大学アジア太平洋研究センター、NO. III-1-1-92-01/4-K, Y	ベンチャー企業であるカルチュア・コンビニエンス・クラブの財務戦略、創業戦略、成長戦略、今後の戦略に対する分析結果に基づいて増田宗昭社長のトップインタビューを行い、その起業家精神についてまとめた。執筆者は、柳孝一、金美徳、入道修、楊育勤。共同研究につき本人担当部分抽出不可能。
「フランチャイズ本部の評価軸」	単著	2000年12月	日本ベンチャー学会(法政大学)	フランチャイズシステムのディスクリージャーとアカウントビリティの整備と格付けによる信頼醸成を目的にフランチャイズ本部の評価軸を研究した。10箇所の企業評価、格付け等を検討した。評価軸は、経営軸(60項目)、フランチャイズシステム軸(70項目)、財務軸(25項目)の3つであり、さらに本部、直営店、加盟店の立場から評価する。
「日本のベンチャー企業と在日コリアン企業の比較研究—アントレプレナーシップの分析を中心に—」	単著	2001年6月	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際経営学専攻修士論文	研究意義は、まだ未開拓で体系化されていない在日コリアン企業を理論化することと日本のベンチャー企業経営論に一つの視角を付け加えること。研究方法の一つは、日本のベンチャー企業経営の特徴と問題点を抽出する。二つ目は、在日コリアン企業の経営の特徴を考察する。三つ目は代表的な在日コリアン起業家の起業家精神を考察する。四つ目は、以上の考察と分析を通じて、在日コリアンの起業家精神の独自性を明らかにすることによって日本のベンチャー企業経営へ一つの提言を試みることである。
「ベンチャービジネスとフランチャイズシステム」	単著	2004年10月	〈中小企業・ベンチャー〉ビジネスコンソーシアム年報第3号	フランチャイズの定義と法律(判例)、経営問題を分析し、ベンチャー起業、中小企業のイノベーション、社内ベンチャーとしての活用方法を考察する。
「北東アジア経済と北朝鮮」	単著	2010年3月	北朝鮮経済フォーラム2010(韓国経済新聞・現代経済研究院・ソウル大学国際大学院共催、韓国ソウル)	北朝鮮のデノミ実施後の評価について、日米中韓の専門家が議論した。日本側代表として基調報告した。
「北朝鮮経済と北東アジア経済圏」	単著	2010年9月	第5回蔚山コロキウム(韓国蔚山発展研究院主催、韓国蔚山市)	北朝鮮経済の最新動向と北東アジア経済圏の潜在性について基調講演を行った。

「李明博政権の対北政策と日本の対北政策」	単著	2010年10月	立命館大学と韓国東国大学の共同学術会議「北朝鮮の後継体制構築と李明博政権の対北・統一政策の展望(韓国ソウル)」	北朝鮮と周辺国との経済関係から外交政策を検証し、日本の対北外交の課題について報告した。
「北東アジア経済圏と日本の課題」	単著	2011年11月	アジア未来フォーラム(韓国ハンギョレ新聞主催、韓国ソウル・ロッテホテル)	日本・中国・韓国・台湾・ロシア・モンゴル・北朝鮮の北東アジア7カ国は経済連携が拡大している。一方、国際関係が悪化するという大きな政経矛盾を抱えながら新たな発展段階を迎えようとしている。北朝鮮経済の視点から北東アジア経済圏の潜在性を検証し、東アジア共同体構想の実現可能性について基調報告を行った。
「オリジン、国籍、アイデンティティ」	単著	2012年3月	韓国人研究者フォーラム(明治大学)	在日韓国人のオリジン、国籍、アイデンティティについて報告した。
「東アジア経済連携の現状と課題」	単著	2012年3月	岡山大・中国吉林大・韓国成均館大共催の共通善教育研究国際フォーラム(岡山大学)	東アジアの経済連携の実態から日中韓各国の課題を提示した。また、日中韓の共通課題を解決し、共通価値を創造するための方法論や人材像について報告した。
「東アジアの経済連携ーアジアと日本の知恵を生かすー」	単著	2012年11月、2013年3月	岡山大学共通善教育研究フォーラムⅡ(岡山大学)、岡山大・中国吉林大・韓国成均館大共催の共通善教育研究国際フォーラムⅡ(岡山大学)	主題である「キャンパスアジア共通善教育教科書内容の探求と構築」に基づいて東アジアの経済協力と共通利益をテーマに報告した。日中韓の学生が東アジア経済の共通課題を抽出し、共同で解決策を探る過程で共通価値を創造できるような内容で構成した。特に日中韓の学生が分かりやすく、興味が持てるようにし、また仲良くなれるような内容で構成した。また、研究者・教員の主張や学説の対立解消に努めた。
「韓国企業のグローバル戦略と日本企業への示唆」	単著	2013年3月	日本機械学会情報・知能・精密機器部門設立20周年記念学会「技術立国復活へ向けた取組み」(東洋大学)	設立当時は、製品や技術の面で世界に強さを誇った日本の各企業は、現在、事業の面で韓国や中国などのメーカーに圧倒された状況にある。この状況を打破し、再び「技術立国」として復活するために必要な今後の技術開発や事業への取組み方や課題を韓国の視点から提言する講演を行った。

「研究ノート:韓国企業と日本企業の比較」	単著	2014年2月	多摩大学研究紀要No.18	韓国企業と日本企業の経営スタイルを比較分析した。
「韓国国民大学・日本学研究所企画座談会－安倍政権の行方－」	共著	2014年8月	韓国国民大学・日本学研究所『日本空間』	韓国研究者4名により安倍政権の行方について議論したものを掲載した。総頁数42頁。
「共同研究報告:多摩グローバル人材像を創造する－事業構想学科の実現に向けて－」	共著	2015年2月	多摩大学研究紀要No.19	多摩グローバル人材像の創造・確立をテーマに計24名(教員15名、職員9名)で共同研究した。
「教育実践報告:多摩大学アジアダイナミズム 濟州島研修視察」	共著	2015年2月	多摩大学研究紀要No.19	韓国濟州島研修視察の報告書である。
岡山大学キャンパスアジア共通経済学教科書『東アジアの経済協力と共通利益』	編著	2015年3月	ふくろう出版	岡山大・中国吉林大・韓国成均館大によるグローバル人材育成のための経済学教科書を日中韓の研究者7名が共同で研究を重ね、作成した。岡山大学共通教科書編纂委員会副委員長として携わった。総頁数167頁。
「北東アジア経済圏の地政学的優位性と金浦市の役割、そして日本の課題」	単著	2015年10月	国際学術会議「平和文化の都市:韓国金浦市」(社団法人南北物流フォーラムと金浦市の共催)	韓国金浦市の視点から南北経済や北東アジア経済を考察するとともに日本の課題についても提言した。
「共同研究報告:多摩グローバル人材像を創造する－事業構想学科の実現に向けて」	共著	2016年2月	多摩大学研究紀要No.20	外部講師による6回の講演を通して学生に企業・社会・産業・時代のニーズ認識と仕事・就職・進路観の確立などの機会を提供した。29名の教職員と共に2年間にかけて企画・実施した。2年間の共同研究成果は、報告書を作成した。総頁数209頁。
「教育実践報告:多摩大学アジアダイナミズム 濟州島研修視察2015」	共著	2016年2月	多摩大学研究紀要No.20	韓国濟州島での国際会議参加、濟州大学との交流、現地視察を通じて学生にアジアユーラシアの風を浴びるとともに新時代を考える機会を提供した。
著書, 学術論文等の名称	単著 共著 の 別	発行又は 発表の 年月	発行所, 発表雑誌等又は 発表学会等の名称	概 要
(その他:180件)				
「トヨタの中・長期戦略、ものづくり文化、変質か、進化か」	単著	2004年10月	(株)三井物産戦略研究所『THE WORLD COMPASS 04年10月号』	トヨタのアジア戦略を中国市場に着目し、GMとの比較から考察した。またフレームワークを金融事業にまでひろげ、自動車メーカーのあり方について検討した。p8～p11に掲載された。

「韓国経済と現代自動車グループのアジア戦略」	単著	2004年11月	(株)三井物産戦略研究所 『THE WORLD COMPASS 04年11月号』	韓国経済の50年間を振り返り、現況を踏まえながら韓国自動車産業の動向と現代自動車グループのアジア戦略を分析した。p23～p25に掲載された。
「韓国のBRICs戦略ーブラジル編ー」	単著	2004年12月	(株)三井物産戦略研究所 『THE WORLD COMPASS 04年12月・05年1月合併号』	韓国のBRICs戦略をブラジルへの韓国企業進出に焦点をあてた。体系は、①韓国ブラジル共同声明の意義、②韓国企業のBRICs市場進出、③競争激化するブラジル市場となっている。p28～p29に掲載された。
「韓国のBRICs戦略Ⅱーインド編ー」	単著	2005年2月	(株)三井物産戦略研究所 『THE WORLD COMPASS 05年2月号』	韓国企業のインド進出の実態に焦点をあて、韓国のBRICs戦略を分析した。p16～p19に掲載された。
「ルラ大統領の訪韓と韓国・ブラジル経済協力拡大の可能性」	単著	2005年6月	(株)三井物産戦略研究所 『THE WORLD COMPASS 05年6月号』	韓国は、逸早く、官民一体となってBRICs戦略に取り組み、ノムヒョン大統領は精力的に経済外交を繰り広げている。ルラ大統領の訪韓の視点から韓伯経済協力拡大の可能性を検証する。p6～p9に掲載された。
「韓国財閥分析(1)サムスングループ」	単著	2005年7月	(株)三井物産戦略研究所 海外情報室 『Asia Monthly Report05年7月号』	韓国の最大財閥サムスングループを分析した。p3～p4に掲載された。
「韓国財閥分析(2)現代自動車グループ」	単著	2005年8月	(株)三井物産戦略研究所 海外情報室 『Asia Monthly Report05年8月号』	韓国財閥の現代自動車グループの経営戦略を分析した。p3～p4に掲載された。
「韓国財閥分析(3)LGグループ」	単著	2005年9月	(株)三井物産戦略研究所 海外情報室 『Asia Monthly Report05年9月号』	韓国財閥のLGグループの経営戦略を分析した。p4～p5に掲載された。
「韓国財閥分析(4)ロッテグループ」	単著	2005年10月	(株)三井物産戦略研究所 海外情報室 『Asia Monthly Report05年10月号』	韓国財閥のロッテグループの経営戦略を分析した。p3～p4に掲載された。
「北朝鮮ビジネスへの日中露の思惑」	単著	2005年10月	『週刊エコノミスト10月11日号』	p38～p39に掲載された。
「拡大する中韓経済関係」	単著	2005年11月	(株)三井物産戦略研究所 海外情報室 『Asia Monthly Report05年11月号』	韓国と中国の貿易投資動向と中国進出韓国企業の実態を分析した。p3～p4に掲載された。
「北東アジアの地殻変動により急浮上する北朝鮮経済」	単著	2005年11月	(株)三井物産戦略研究所 『THE WORLD COMPASS 05年11月号』	拡大する中朝経済、朝鮮半島経済、露朝経済により北朝鮮経済が、新たな様相を呈している。これらの動向を分析した。p18～p21に掲載された。

「中韓との交流で開花する北朝鮮経済」	単著	2005年11月	『週刊エコノミスト11月8日号』	p 72～p 73に掲載された。
「韓国財閥分析(5)ポスコ」	単著	2006年1月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report06年1月号』	韓国財閥のポスコの経営戦略を分析した。p 2～p 4に掲載された。
「拡大する韓中経済関係(続編)」	単著	2006年2月	『世界週報06年2月28日号』	p 24～p 28に掲載された。
「北朝鮮の地政学的視点からみる国際物流」	単著	2006年3月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 06年3月号』	北東アジア輸送回廊9本のうち北朝鮮と連なる輸送回廊は3本ある。①図田江輸送回廊、②朝鮮半島西部縦断鉄道、③朝鮮半島東部縦断鉄道の現状と展望について分析した。p 7～p 9に掲載された。
「中国丹東市の開発と中朝国境経済の現状」	単著	2006年3月	内閣情報調査室向け資料	提供資料の総頁数は、17頁である。
「韓国財閥分析(6)GSグループ」	単著	2006年3月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 06年4月号』	韓国財閥のGSグループの経営戦略を分析した。p 10～p 15に掲載された。
「日韓企業連携による中国進出」	単著	2006年4月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 06年4月号』	韓国企業への販売拡大を狙う日本企業と日本企業の技術やノウハウを狙う韓国企業との思惑は一致する。日韓企業連携の事例、日本企業の狙い、課題をまとめた。p 6～p 9に掲載された。
「韓国財閥分析(7)三養グループ」	単著	2006年5月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 06年5月号』	韓国中堅財閥の三養グループの経営戦略を分析した。p 14～p 17に掲載された。
「カルフルとウォルマートの韓国撤退に学ぶ」	単著	2006年5月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 06年5月号』	世界屈指の流通大手の仏カルフルと米ウォルマートが韓国から撤退した原因を分析した。p 13に掲載された。
「韓国のインド戦略」	単著	2006年6月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 06年6月号』	豊富な資源と巨大な市場に注目する韓国と高度な技術・投資を呼び込みたいインドの思惑が一致する。韓国企業のインド進出の実態と戦略を分析した。p 9～p 13に掲載された。
「韓国財閥分析(8)SKグループ」	単著	2006年7月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 06年7月号』	韓国財閥のSKグループの経営戦略を分析した。p 14～p 19に掲載された。
「北東アジアで孤立する日本」	単著	2006年7月	『日経ビジネス7月17日号』	p 16に掲載された。

「韓国のアセアン戦略」	単著	2006年8月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 06年8月号』	韓国とアセアン(10カ国)の貿易・投資関係の現況と今後の展望、また国別動向を分析した。p1～p8に掲載された。
「韓国のロシア戦略」	単著	2006年9月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 06年9月号』	LGが家電、サムスンが携帯電話、ヒュンダイが自動車でロシア市場を席卷している。関係拡大著しい韓ロ貿易・投資関係の現況とロシア進出韓国企業の戦略を分析した。p3～p7に掲載された。
「韓国のチンディア戦略」	単著	2006年9月	(株)三井物産戦略研究所『THE WORLD COMPASS 06年9月号』	韓国は、官民一体となり、BRICs経済外交、FTAなど対外経済政策を強め、特にチンディア戦略に逸早く取組んだ。韓中経済関係が深化する一方、緯印経済関係も目を見張らされる。韓国の対中印戦略を分析した。p24～p25に掲載された。
「対北朝鮮貿易主要品目の増減要因」	単著	2006年9月	内閣情報調査室向け資料	提供資料の総頁数は、2頁である。
「モンゴル経済概況と韓国との経済関係」	単著	2006年10月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 06年10月号』	モンゴル経済動向と韓国の対モンゴル貿易投資動向を分析した。p1～p8に掲載された。
「環渤海経済圏と一体化を深める九州経済圏」	単著	2006年11月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 06年11月号』	環渤海経済圏は、北を東北3省、東に朝鮮半島と日本へ拡大し、さらに環日本海経済圏をも触発しうる北東アジア経済発展の原動力として注目される。特に九州経済圏に焦点をあて、一体化が進む環渤海経済圏の経済関係を分析した。p1～p8に掲載された。
「韓国のアフリカ戦略」	単著	2006年12月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 06年12月号』	エネルギー外交に拍車をかける韓国の対アフリカ貿易・投資動向を分析した。p4～p10に掲載された。
「北東アジア経済の現状と課題Ⅰ」	単著	2007年1月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 07年1月号』	北東アジア経済の現況、日中韓3国間経済連携と中国・韓国・ロシア・モンゴル・北朝鮮間の2国間経済連携の動向を分析した。p1～p9に掲載された。
「北東アジア経済の現状と課題Ⅱ」	単著	2007年2月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室 『Asia Monthly Report 07年2月号』	北東アジア経済の現況、日中韓3国間経済連携と中国・韓国・ロシア・モンゴル・北朝鮮間の2国間経済連携の動向を分析した。p1～p11に掲載された。

「韓国のポスト BRIC s 新興国戦略」	単著	2007年3月	(株)三井物産戦略研究所 海外情報室 『Asia Monthly Report 07年3月号』	韓国は、新たな新興国市場をポスト BRICs と位置づけ、市場潜在性・資源・ハブ可能性(製造業・貿易)の面からトルコ、南アフリカ共和国、メキシコ、ベトナム、タイの5カ国に照準を定めようとしている。韓国のこれら新興5カ国の位置づけをまとめ、韓国企業の動向を分析した。p4～p15に掲載された。
「北東アジア経済-深まる相互連関-」	単著	2007年3月	三井グループ(二木会)社長向け資料	北東アジアの地政学的立地を再検討した。日中韓3国間経済連携の動向と環渤海経済圏と一体化を深める九州経済圏、また中国・韓国・ロシア・モンゴル・北朝鮮間の2国間経済連携に焦点をあて分析した。総頁数36頁。
「北東アジアエネルギー・環境問題の現状と課題」	単著	2007年4月	(株)三井物産戦略研究所 海外情報室 『Asia Monthly Report 07年4月号』	北東アジアのエネルギー・環境の動向を分析し、地域協力の課題をまとめた。p5～p13に掲載された。
「ロシア極東における中国と韓国の貿易・投資動向」	単著	2007年5月	(株)三井物産戦略研究所 海外情報室 『Asia Monthly Report 07年5月号』	ロシア極東の貿易投資の実態を分析し、特に同地域を果敢に攻め、先行する中国および韓国の動向に焦点をあてた。p15～p20に掲載された。
「北東アジア経済圏におけるロシア沿海州との取り組み」	共著	2007年5月	三井物産経営会議向け資料	共同研究につき本人担当部分抽出不可能。
「韓国企業のインド進出経営実態と成功要因」	単著	2007年6月	(株)三井物産戦略研究所 海外情報室 『Asia Monthly Report 07年6月号』	韓国の対インド貿易投資の動向およびインドに進出した韓国企業の経営実態を分析し、成功要因を抽出したp6～p11に掲載された。
「韓国のポスト BRIC s 新興国戦略」	単著	2007年6月	(株)三井物産戦略研究所 『THE WORLD COMPASS 07年6月号』	韓国は、新たな新興国市場をポスト BRIC s と位置づけ、市場潜在性・資源・ハブ可能性(製造業・貿易)の面からトルコ、南アフリカ共和国、メキシコ、ベトナム、タイの5カ国に照準を定めようとしている。韓国のこれら新興5カ国の位置づけをまとめ、韓国企業の動向を分析した。p20～p21に掲載された。
「中央アジアに対する中国と韓国の貿易・投資の動向」	単著	2007年7月	(株)三井物産戦略研究所 海外情報室 『Asia Monthly Report 07年7月号』	中央アジア市場で先行する中国と猛追する韓国の動向を分析した。p13～p20に掲載された。

「アジアとEU特集、第2章アジア・EU主要国間の貿易・投資・主要企業の動向、(2)韓国」	共著	2007年8月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 07年8-9月合併号』	韓国の対欧州貿易投資動向を分析した。特に東欧拠点から欧州市場を攻める韓国企業に焦点をあてた。p6～p7に掲載された。
「韓国の中南米戦略」	単著	2007年10月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 07年10月合併号』	韓国の対中南米貿易投資の動向を分析し、今後を展望した。p11～p16に掲載された。
「韓国の中東戦略」	単著	2007年11月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 07年11月号』	韓国の対中東貿易投資の動向を分析し、今後を展望した。p5～p9に掲載された。
「韓国企業の欧州戦略」	単著	2007年11月	(株)三井物産戦略研究所『THE WORLD COMPASS 07年6月号』	韓国の対欧州貿易投資動向と韓国企業の欧州戦略を分析した。p20～p21に掲載された。
「北東アジアの過去10年間の変化」	単著	2007年11月	三井物産新長期業態ビジョン策定資料	総頁数は、1頁である。
「日韓企業連携の現状」	単著	2007年11月	三井物産経営企画部向け資料(日本経団連・韓国全経連首脳懇談会用)	総頁数は、1頁である。
「アジア大洋州の2008年経済展望・経営環境認識－韓国－」	単著	2007年12月	三井物産アジア本部向け資料	総頁数は、1頁である。
「アジア大洋州2007年の回顧と2008年の展望－韓国－」	単著	2007年12月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 07年12月号』	韓国の07年政治経済動向を分析し、08年を展望した。p5～p6に掲載された。
「韓国財閥のグローバル戦略の特徴」	単著	2008年1月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 08年1月号』	韓国財閥のグローバル戦略において大きな特徴は、「オーナー経営者の早い経営判断と実行力」、「新興国での徹底した現地化」、「グローバル市場を強く意識したマーケティングとデザイン」などである。それぞれの側面から分析した。p2～p5に掲載された。
「資源で成長するアフリカ、4.主要国の対アフリカ関係と取り組み、(4)韓国」	単著	2008年1月	三井グループ(二木会)社長向け資料	韓国の対アフリカ貿易投資動向と韓国企業の対アフリカ戦略を分析した。p20～p21に掲載された。

「北朝鮮の経済権益を巡る中国・ロシア・韓国の思惑」	単著	2008年2月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report08年2月号』	米朝関係の動向、中国・ロシア・韓国の対北朝鮮貿易・投資の動向、羅津港開発の現況を分析した。p2～p7に掲載された。
「アジアと米州特集、第3章アジア・米州主要国間の貿易・投資概況と主要企業の動向、(2)韓国」	単著	2008年3月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 08年3月号』	韓国の対米州貿易投資動向と韓国企業の対米州戦略、また米国企業の対韓国戦略を分析した。p9～p10に掲載された。
「北朝鮮の経済権益を巡る中国・ロシア・韓国の思惑」	単著	2008年3月	(株)三井物産戦略研究所『THE WORLD COMPASS 08年3月号』	米朝関係の動向、中国・ロシア・韓国の対北朝鮮貿易・投資の動向、羅津港開発の現況を分析した。p16～p17に掲載された。
「韓国総選挙の結果と李新政権の展望」	単著	2008年4月	三井物産経営幹部向け資料(外務省経済月例懇談会および経産省月例会議用)	韓国の総選挙結果を分析し、今後の韓国政治経済を展望した。総頁数2頁。
「韓国の豪州戦略」	単著	2008年4月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 08年4月号』	韓国の対豪州通商政策、貿易投資の動向、資源戦略を分析した。p6～p9に掲載された。
「現代自動車グループの中国戦略」	単著	2008年5月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 08年5月号』	現代自動車グループの中国での生産、部品調達、販売の動向と新たな戦略向を分析した。p23～p27に掲載された。
「韓国総選挙の結果と李新政権の展望」	単著	2008年5月	(株)三井物産戦略研究所『THE WORLD COMPASS 08年5月号』	韓国の総選挙結果を分析し、今後の韓国政治経済を展望した。p16～p17に掲載された。
「韓国のエネルギー資源戦略」	単著	2008年6月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 08年6月号』	韓国の原油・天然ガスなどエネルギー資源開発の政策と戦略を分析し、課題をまとめた。p15～p20に掲載された。
「アジア大洋州の食料問題特集、4. アジア大洋州主要国の食料の現状と課題、(4)韓国」	単著	2008年8月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 08年7-8合併月号』	韓国の食料安全保障の一環としての海外食料某地確保戦略を分析した。p9に掲載された。
「アジア大洋州2007年貿易・投資・人の移動特集、4. 主要国動向一韓国一」	単著	2008年9月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 08年9月号』	韓国の貿易投資と人の動向を分析した。p5に掲載された。
「韓国の新たなロシア戦略」	単著	2008年10月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 08年10月号』	韓ロ共同声明や韓ロ国交正常化20周年を機により一層拡大する韓ロ貿易投資動向を分析した。p8～p12に掲載された。

「韓国の新たな中央アジア戦略」	単著	2008年11月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 08年11月号』	韓国の資源外交を軸とした新たな中央アジア戦略と対中央アジア貿易・投資動向を分析した。p7～p12に掲載された。
「アジア大洋州2008年の回顧と2009年の展望-韓国-」	単著	2008年12月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 08年12月号』	韓国の08年政治経済動向を分析し、09年を展望した。p7～p8に掲載された。
「日中韓首脳会談の意義と経済協力の現況」	単著	2009年1月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 09年1月号』	日中韓首脳会談の経緯と意義、日中韓経済協力の現況を分析した。p2～p7に掲載された。
「韓国通貨危機時に日本による韓国への支援内容」	単著	2009年1月	三井物産戦略研究所長および三井物産経営企画部向け資料	総頁数は、2頁である。
「韓国の対トルコ貿易・投資動向」	単著	2009年2月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 09年2月号』	韓国企業の進出状況を中心に韓国の対トルコ貿易投資動向を分析した。p2～p5に掲載された。
「金融危機に直面する韓国経済」	単著	2009年2月	三井グループ(二木会)社長向け資料	韓国は、米国産牛肉解禁問題による大規模デモ、米国発金融危機による景気後退、貧富格差の拡大、李政権の支持率低下などにより政治経済ともに困難に直面している。今後、李大統領は、いかに舵取りを図り、世界金融危機を乗り切るかを分析、展望した。総頁数29頁。
「アジアと中東特集、2.アジア・大洋州主要国の対中東貿易・投資動向-韓国-」	単著	2009年3月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 09年3月号』	韓国の対中東貿易投資の動向を分析し、今後を展望した。p6に掲載された。
「08年日中韓の海外M&A動向と韓国の戦略」	単著	2009年4月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 09年4月号』	日中韓のM&A市場の特徴を分析し、今後の韓国の海外企業M&A戦略を展望した。p15～p18に掲載された。
「韓国のLED戦略」	単著	2009年5月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 09年5月号』	世界LED市場の動向、韓国政府のLED政策および韓国企業の戦略を分析した。p2～p5に掲載された。
「モンゴル大統領選挙の結果」	単著	2009年5月	三井物産アジア大洋州トピックスレポート	総頁数は、2頁である。
「韓国アセアン特別首脳会談」	単著	2009年5月	三井物産アジア大洋州トピックスレポート	総頁数は、3頁である。
「アジア・大洋州主要国の景気動向と今後の見通し特集-韓国-」	単著	2009年6月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 09年6月号』	経済危機に陥った韓国の景気浮揚策とその効果を分析した。p3に掲載された。

「中国とアジア大洋との経済関係特集、3. 各国の貿易・投資状況 (2) アジア大洋州主要国の対中貿易・投資動向－韓国・北朝鮮・モンゴルー」	単著	2009年8月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 09年7-8月合併号』	韓国の対中国、対北朝鮮、対モンゴル貿易投資動向を分析した。p5に掲載された。
「朝鮮半島・北東アジアの現状と展望」	単著	2009年8月	韓国三井物産の中長期ビジョン策定用資料	総頁数は、p2である。
「アジア大洋州主要国の貿易・投資動向特集、4. 主要国の貿易・投資動向－韓国－」	単著	2009年9月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 09年9月号』	アジア大洋州の貿易投資動向をもとに、韓国の貿易投資動向を分析した。p5に掲載された。
「韓国の新たなアセアン戦略」	単著	2009年10月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 09年10月号』	李大統領のベトナムとカンボジアでの経済外交の成果、新たなアセアン戦略、アセアン貿易・投資動向を分析した。p1～p6に掲載された。
「韓国の新たなインド戦略」	単著	2009年11月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 09年11月号』	2010年1月1日に正式発効する韓国インド包括的経済パートナーシップ協定(CEPA)をもとに新たに展開される韓国の対インド戦略を分析したp6～p9に掲載された。
「アジア大洋州2009年の回顧と2010年の展望－韓国・北朝鮮－」	単著	2009年12月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 09年12月号』	韓国と北朝鮮の09年政治経済動向を分析し、10年を展望した。p6～p7に掲載された。
「韓国の新たなモンゴル戦略」	単著	2010年1月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 10年1月号』	韓国の積極的な対モンゴル経済外交に基づいて、韓国国の対モンゴル貿易投資動向と新たなモンゴル戦略を分析した。p1～p4に掲載された。
「回復する韓国経済と韓国企業の特徴」	単著	2010年2月	三井グループ(二木会)社長向け資料、日銀参与会議参考資料	急回復した韓国経済とそれを牽引した韓国企業の要因を分析した。総頁数15頁。
「韓国の新たな中南米戦略」	単著	2010年2月	(株)三井物産戦略研究所海外情報室『Asia Monthly Report 10年2月号』	韓国の積極的な対中南米経済外交に基づいて、韓国の対中南米貿易投資動向と新たな中南米戦略を分析した。p1～p4に掲載された。
サムスのオーナーは10度豹変す、第1回：キム・ヨナ選手と浅田真央選手にみる日韓企業戦略」	単著	2010年6月	日経ビジネスオンライン10年6月15日号	日韓の企業経営の特徴を比較分析した。特にオーナー経営者の強みに焦点をあてた。総頁数6頁。

「インドでターバン対応車までも販売する現代自動車、第2回：新興国市場開拓で見せる執念とリーダーシップ」	単著	2010年6月	日経ビジネスオンライン10年6月15日号	韓国企業の強みである新興国市場の先取りと官民連携による海外市場開拓を分析した。総頁数6頁。
「サムスン幹部の半分は、「グローバル企業でない」、第3回：サッカーに投影される韓国企業の世界戦略」	単著	2010年6月	日経ビジネスオンライン10年6月29日号	韓国企業の強みである徹底した現地化とデザイン経営を分析した。総頁数6頁。
「ゴーン社長が買いたいコリアンカンパニー、第4回：経営破たんした双竜自動車の魅力はどこに」	単著	2010年7月	日経ビジネスオンライン10年7月13日号	韓国企業の強みである海外コリアンのネットワークを活用した広告戦略と徹底したアフターサービスを分析した。総頁数6頁。
「好調サムスン電子、半導体事業に潜む悩み、第5回：選択と集中投資を続ける韓国企業」	単著	2010年7月	日経ビジネスオンライン10年7月27日号	韓国企業の強みである選択と集中によるR&Dへの果敢な投資を分析した。総頁数p6頁。
「サムスン三代目と現代自三代目の呼兄呼弟、第6回：世襲経営者の苦悩とポテンシャル」	単著	2010年8月	日経ビジネスオンライン10年8月10日号	韓国企業の弱みである世襲経営によるコーポレートガバナンスの不透明さを分析した総頁数6頁。
「オバマ大統領が認めたLGのリチウムイオン電池、第7回：部品素材で日本を猛追するコリアンカンパニー」	単著	2010年8月	日経ビジネスオンライン10年8月24日号	韓国企業の弱みである部品素材の対日依存さを分析した。総頁数6頁。
「韓国企業のアキレス腱、労使問題になぜか強いインド勢、第8回：韓国労使問題の解決の糸口を見出すインド企業」	単著	2010年9月	日経ビジネスオンライン10年9月7日号	韓国企業の弱みである労使紛争問題を分析した。総頁数6頁。
「太陽電池市場で急伸する韓国、日中を超えて世界一つかめるか、第9回：大胆な大型投資はどこまで通用するか」	単著	2010年9月	日経ビジネスオンライン10年9月21日号	韓国の太陽電池事業の戦略と問題点を分析した。総頁数6頁。
「韓国とロシアが急接近。蚊帳の外に置かれた日本は、第10回：政治的リーダーシップが結びつける韓国とロシア」	単著	2010年10月	日経ビジネスオンライン10年10月5日号	韓国の対ロシア戦略を分析した。総頁数6頁。

「FTA で 23 億人市場と手を結ぶ国、第 11 回：韓 EU、韓米で先行する協定、置き去りの日本は」	単著	2010 年 10 月	日経ビジネスオンライン 10 年 10 月 19 日号	韓国の FTA 戦略を分析した。総頁数 p 6 頁。
「中国で 100 万台体制築き、世界トップ 3 狙う現代自動車、第 12 回：経済面で蜜月続く中国と韓国」	単著	2010 年 11 月	日経ビジネスオンライン 10 年 11 月 2 日号	ヒュンダイ自動車の対中国戦略を分析した。総頁数 p 6 頁。
「APEC と G20 は韓国に何をもたらすか、第 13 回：2038 年には 1 人当たり GDP で日本を追い抜く」	単著	2010 年 11 月	日経ビジネスオンライン 10 年 11 月 17 日号	韓国の G20 マーケティング戦略を分析した。総頁数 6 頁。
「グローバルビジネスを揺らした北朝鮮、第 14 回：北朝鮮の韓国砲撃、求められる体系的かつ多面的な情報」	単著	2010 年 11 月	日経ビジネスオンライン 10 年 11 月 30 日号	北朝鮮と国際経済の関係を分析した。総頁数 6 頁。
「米韓 FTA だけに注目しては見誤る、第 15 回：10 年先を見据えた韓国の中南米戦略」	単著	2010 年 12 月	日経ビジネスオンライン 10 年 12 月 14 日号	韓国の対中南米戦略を分析した。総頁数 6 頁。
「韓流人気ドラマのロケ誘致した鳥取県、第 16 回：韓流取り込み北東アジアといかに成長するか」	単著	2010 年 12 月	日経ビジネスオンライン 10 年 12 月 28 日号	韓流マーケティングを分析した。総頁数 6 頁。
「弱みを自覚し、失敗を直視する韓国の強さ、第 17 回：対中国で急接近する韓国とベトナム」	単著	2011 年 1 月	日経ビジネスオンライン 11 年 1 月 11 日号	韓国の対ベトナム戦略を分析した。総頁数 6 頁。
「選択と集で躍進したサムスンのアキレス腱は、第 18 回：成長を牽引してきた ICT 産業の光と影」	単著	2011 年 1 月	日経ビジネスオンライン 11 年 1 月 25 日号	韓国の ICT 戦略を分析した。総頁数 6 頁。
「オバマ大統領が韓国から学ぶこと 第 19 回：新たな韓・韓連合なるか、サムスンと LG が連携模索」	単著	2011 年 2 月	日経ビジネスオンライン 11 年 2 月 8 日号	サムスンと LG の連携の実態を分析した。総頁数 6 頁。
「サムスン李会長が、「日本を学ぶ」という真意とは？ 第 20 回：韓国進出が日本企業にもたらす世界への窓」	単著	2011 年 2 月	日経ビジネスオンライン 11 年 2 月 22 日号	日韓企業連携を分析した。総頁数 6 頁。

「揺れ続ける中東情勢で、韓国が選んだカードは、第21回：トルコ市場にいち早く乗り込み橋頭保築く」	単著	2011年3月	日経ビジネスオンライン11年3月8日号	韓国の対トルコ戦略を分析した。総頁数6頁。
「隣国として最善を尽くす韓国、第22回：東日本大震災の被災地を支援するアジア」	単著	2011年3月	日経ビジネスオンライン11年3月17日号	東日本大震災を機に変化する日韓関係を分析した。総頁数6頁。
「東日本大震災 韓国を悩ます3つの影、第23回：部品素材の対日依存問題が露呈」	単著	2011年4月	日経ビジネスオンライン11年4月5日号	韓国の対日部品素材依存問題を分析した。総頁数6頁。
「サムスンをここ1年で飛躍させた再び危機論、最終回：リスクを味方にするコリアン・グローバル・カンパニー」	単著	2011年4月	日経ビジネスオンライン11年4月19日号	サムスンのリスクマネジメントを分析した。総頁数6頁。
特集金正恩の北朝鮮(1) 「北朝鮮、米中ロシア間で揺れ動く政治カードに」	単著	2011年12月	日経ビジネスオンライン11年12月20日号	北朝鮮の最高指導者である金正日総書記の死去は、東アジアにどのような影響を及ぼすのか、その展望について分析した。総頁数6頁。
特集金正恩の北朝鮮(2) 「金正恩は父の業績を称えることで後継の正当性をアピールする」	単著	2011年12月	日経ビジネスオンライン11年12月28日号	北朝鮮の最高指導者である金正日総書記の死去は、東アジアにどのような影響を及ぼすのか、その展望について分析した。総頁数6頁。
「特集韓国企業のマーケティング戦略、いち早く参入を決定、BRIDs市場で成功した戦略」	単著	2012年5月	宣伝会議12年6月1日号	マーケティング・コミュニケーションの観点から新興国市場で成功する韓国企業の戦略を分析した。総頁数4頁。
「特集韓国企業のロシアビジネスに学ぶ、韓国企業のグローバル戦略とロシア市場での展開」	単著	2012年6月	ロシアNIS調査月報12年7月号	韓国の官民連携によるロシア戦略をまとめた。特に韓国のエレクトロニクス企業のロシア戦略について詳細に分析した。総頁数8頁。
「連載韓国企業と日本企業、第1回日本企業はアジア企業から学べるか」	単著	2013年2月	東洋経済日報13年2月8日号	「アジアの知恵」、「地政学的戦略」、「新興国ビジネスモデル」に強みをもつ韓国企業の考察を通じて、日本経済の再生や日本企業の革新のためのヒントを探る。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第2回日本の知恵とアジアの知恵の融合」	単著	2013年3月	東洋経済日報13年3月8日号	ロンドンオリンピックの結果を分析し、「アジアの知恵」と「日本の知恵」を融合させる方法を検討した。2千500字。

<Sharp, Samsung, and the age of the Japan-South Korea business partnership>	単著	2013年4月	朝日新聞英語総合ニュースサイト「Asia & Japan Watch: AJW フォーラム」の英語版4月18日付掲載	シャープとサムスン電子の資本提携に対して日本では、悲観的な見方が大勢を占める。本稿は、楽観論を展開し、新たな日韓企業連携の在り方を提言する。2千字。
「シャープとサムスン日韓企業、新たな連携の時代」	単著	2013年5月	朝日新聞英語総合ニュースサイト「Asia & Japan Watch: AJW フォーラム」の日本語版5月2日付掲載	シャープとサムスン電子の資本提携に対して日本では、悲観的な見方が大勢を占める。本稿は、楽観論を展開し、新たな日韓企業連携の在り方を提言する。2千字。
「連載韓国企業と日本企業、第3回アジアビジネスに韓国企業情報を生かす」	単著	2013年4月	東洋経済日報13年4月12日号	アジアビジネスにおいてアジアの教養が必要であるが、アジア48カ国をすべて学ぶのは簡単でない。そこでアジアビジネスで躍進を続けている韓国企業情報の活用法について提言する。2千500字。
「アジア・ユーラシアダイナミズム時代を創造する志」	単著	2013年8月	公益財団法人世界平和研究所『世界平和研究』198号(2013年夏季号)	アジア・ユーラシアダイナミズムの実態を分析した。また、このような世界潮流を取り込むための日本の課題を提言した。p11～p18に掲載された。
<Transforming Korean Peninsula into 'symbol of peace and prosperity'>	単著	2013年9月	朝日新聞英語総合ニュースサイト「Asia & Japan Watch: AJW フォーラム」の英語版9月2日付掲載	「朝鮮半島を“平和と繁栄の象徴”に転換する」といテーマで中朝関係を分析した。
「連載韓国企業と日本企業、第4回なぜ日本企業はアジア新興国で稼げないのか」	単著	2013年5月	東洋経済日報13年5月17日号	日本企業が、世界最高の技術やものづくり文化を持っていないが稼げない、また韓国企業に負けてしまう理由を考える。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第5回アジア新興国で稼げるグローバル人材が不足」	単著	2013年6月	東洋経済日報13年6月14日号	日本企業の課題を「アジア新興国市場で稼げるグローバル人材の不足」という視点から考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第6回モノ作りの限界を超える経営」	単著	2013年7月	東洋経済日報13年7月12日号	日韓企業の強み・戦略を経営スタイルの側面から分析した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第7回現地消費者の琴線に触れるマーケティングを」	単著	2013年8月	東洋経済日報13年8月9日号	日韓企業の強み・戦略を海外戦略の側面から分析した。2千字。
「連載韓国企業と日本企業、第8回リスク・テイクこそが一番の仕事」	単著	2013年9月	東洋経済日報13年9月13日号	日韓企業の強み・戦略を技術開発、投資戦略、リーダーシップ、人事戦略の側面から分析した。2千500字。

「連載韓国企業と日本企業、第9回若者のフラットさがアジアビジネスの武器」	単著	2013年10月	東洋経済日報13年10月11日号	日韓企業の強み・戦略を6つの側面から比較分析した結果について学生アンケートを実施した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第10回韓流マーケティングの逆利用法」	単著	2013年11月	東洋経済日報13年11月8日号	韓流マーケティングの逆利用法の事例を紹介する。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第11回気概と覚悟で切り開いたロシア市場」	単著	2013年12月	東洋経済日報13年12月6日号	韓国企業のロシアでの現地密着型マーケティング戦略を詳細に分析する。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第12回ソチ五輪でLGと日韓企業連携図れるか」	単著	2014年1月	東洋経済日報14年1月10日号	ソチ五輪を機にロシアでの日韓企業連携の強化策を検討する。2千字。
「日韓関係を再構築して共に経済成長を勝ち取ろう」	単著	2014年1月	東洋経済日報14年1月1日号	韓国経済の現状を分析し、展望した。
「連載韓国企業と日本企業、第13回2014年のキーワードはロシア」	単著	2014年2月	東洋経済日報14年2月14日号	韓国のロシア戦略からグランドデザイン力や地政学的戦略力を学ぶ。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第14回君子豹変のリーダーシップとは」	単著	2014年3月	東洋経済日報14年3月14日号	サムソンの二代目を分析し、リーダーシップのあり方を考察する。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第15回サムソンの成長戦略からビジネスシーズを探る」	単著	2014年4月	東洋経済日報14年4月11日号	サムソンの三代目の成長戦略から、今後のグローバルトレンドやビジネスシーズを検討する。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第16回労使問題解決のヒントはインド企業にあり」	単著	2014年5月	東洋経済日報14年5月16日号	韓国進出インド企業の成功要因を分析した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第17回日韓でグローバルマネジメント力を相互補強」	単著	2014年6月	東洋経済日報14年6月13日号	韓国企業の弱みである「グローバルマネジメント力」から日韓企業の課題を検討した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第18回韓国を輸出拠点化し稼ぎ始める日本企業」	単著	2014年7月	東洋経済日報14年7月11日号	韓国企業の弱みである対日輸入に頼る部品素材から日韓企業の課題を検討した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第19回アジア・ユーラシアダイナミズム時代を創造する志」	単著	2014年8月	東洋経済日報14年8月15日号	アジアを理解する方法を考察した。2千500字。

「連載韓国企業と日本企業、第20回平和に敏感なビジネスセンスを磨く」	単著	2014年9月	東洋経済日報14年9月12日号	アジア・ユーラシアダイナミズムと向き合うには、平和に対して敏感になる必要性を説いた。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第21回サムソンの盲点を突いて急成長する韓国企業」	単著	2014年10月	東洋経済日報14年10月17日号	急浮上する韓国中堅企業の成功の秘訣を分析した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第22回地政学的立地を見極めたグローバル戦略」	単著	2014年11月	東洋経済日報14年11月14日号	北東アジア経済圏の地政学的優位性について分析した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第23回辺境こそがグローバルビジネスの最先端」	単著	2014年12月	東洋経済日報14年12月12日号	北東アジア経済圏の地政学的優位性について分析した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第24回社内コミュニケーション力で飛躍する韓国中堅企業」	単著	2015年1月	東洋経済日報15年1月9日号	急浮上する韓国中堅企業の成功の秘訣を分析した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第25回急浮上するユーラシア新興市場」	単著	2015年2月	東洋経済日報15年2月13日号	北東アジア経済圏の地政学的優位性について分析した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第26回北東アジア域内と域外の経済連携による世界経済の潮流変化」	単著	2015年3月	東洋経済日報15年3月13日号	北東アジア経済圏の地政学的優位性について分析した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第27回AIIBと加速するユーラシアビジネス」	単著	2015年4月	東洋経済日報15年4月10日号	アジアインフラ投資銀行(AIIB)の創設により急浮上するユーラシア市場を分析し、新たなビジネスモデルを考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第28回AIIBとグローバルビジネストレンド①」	単著	2015年5月	東洋経済日報15年5月15日号	世界経済・国際秩序・アジア新時代に影響を及ぼすであろうAIIBについて考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第29回AIIBとグローバルビジネストレンド②」	単著	2015年6月	東洋経済日報15年6月12日号	AIIBに対する日米のスタンスとAIIBの問題点について分析した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第30回AIIBとグローバルビジネストレンド③」	単著	2015年7月	東洋経済日報15年7月10日号	既存の国際金融機関の問題点について分析し、AIIBの役割を検討した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第31回AIIBとグローバルビジネストレンド④」	単著	2015年8月	東洋経済日報15年8月14日号	AIIBを創立する中国の思惑について考察した。2千500字。

「連載韓国企業と日本企業、第32回AIIBとグローバルビジネストレンド⑤」	単著	2015年9月	東洋経済日報 15年9月11日号	AIIBに参画する英国の思惑について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第33回AIIBとグローバルビジネストレンド⑥」	単著	2015年10月	東洋経済日報 15年10月23日号	AIIBに参画する韓国の思惑について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第34回アジア・パラドックスと韓日経済の役割①」	単著	2015年11月	東洋経済日報 15年11月13日号	アジア・パラドックスを解消するための日韓経済の新たな役割を考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第35回アジア・パラドックスと韓日経済の役割②」	単著	2015年12月	東洋経済日報 15年12月11日号	アジア・パラドックスを解消するための日韓経済の新たな役割を考察した。特に活発な日韓企業連携の実態を分析した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第36回 アジア・パラドックスと韓日経済の役割③」	単著	2016年1月	東洋経済日報 16年1月15日号	アジア・パラドックスを解消するための日韓経済の新たな役割を考察した。特に活発な日韓企業連携の実態を分析した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第37回アジア・グローバル人材育成のための教養教育」	単著	2016年2月	東洋経済日報 16年2月12日号	アジア・グローバル人材育成のための教養教育の意義について考察した。2千500字。
「アジア・ユーラシア時代とどう向き合うかー日本のグローバル戦略を問うー」	単著	2015年8月	公益財団法人世界平和研究所『世界平和研究』(2015 夏季号、通巻206号)	アジア・ユーラシアダイナミズムの実態分析を踏まえて、今後日本が取るべきグローバル戦略について考察した。p27～p34に掲載された。
「連載韓国企業と日本企業、第38回アジア・グローバル人材と北朝鮮に関する教養教育①」	単著	2016年3月	東洋経済日報 16年3月11日号	アジア・グローバル人材育成のための北朝鮮に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第39回アジア・グローバル人材と北朝鮮に関する教養教育②」	単著	2016年4月	東洋経済日報 16年4月8日号	アジア・グローバル人材育成のための北朝鮮に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第40回アジア・グローバル人材と北朝鮮に関する教養教育③」	単著	2016年5月	東洋経済日報 16年5月13日号	アジア・グローバル人材育成のための北朝鮮に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。

「連載韓国企業と日本企業、第41回アジア・グローバル人材と北朝鮮に関する教養教育④」	単著	2016年6月	東洋経済日報 16年6月10日号	アジア・グローバル人材育成のための北朝鮮に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第42回アジア・グローバル人材と北朝鮮に関する教養教育⑤」	単著	2016年7月	東洋経済日報 16年7月8日号	アジア・グローバル人材育成のための北朝鮮に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第43回アジア・グローバル人材と北朝鮮に関する教養教育⑥」	単著	2016年8月	東洋経済日報 16年8月12日号	アジア・グローバル人材育成のための北朝鮮に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第44回ビジネス教養のための韓半島問題①」	単著	2016年9月	東洋経済日報 16年9月16日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第45回ビジネス教養のための韓半島問題②」	単著	2016年10月	東洋経済日報 16年10月14日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第46回ビジネス教養のための韓半島問題③」	単著	2016年11月	東洋経済日報 16年11月11日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第47回ビジネス教養のための韓半島問題④」	単著	2016年12月	東洋経済日報 16年12月9日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第48回ビジネス教養のための韓半島問題⑤」	単著	2017年1月	東洋経済日報 17年1月20日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第49回ビジネス教養のための韓半島問題⑥」	単著	2017年2月	東洋経済日報 17年2月17日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第50回ビジネス教養のための韓半島問題⑦」	単著	2017年3月	東洋経済日報 17年3月17日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「新年特集・座談会、転換期の韓国経済、何をなすべきか」	単著	2017年1月	東洋経済日報 17年1月1日号	韓国の経営革新の課題を考察し、タイトルは「競争から協走への時代と経営者の社内コミュニケーション力」である。2千500字。

「連載韓国企業と日本企業、第51回ビジネス教養のための韓半島問題⑧」	単著	2017年4月	東洋経済日報 17年4月14日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第52回ビジネス教養のための韓半島問題⑨」	単著	2017年5月	東洋経済日報 17年5月19日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第53回ビジネス教養のための韓半島問題⑩」	単著	2017年6月	東洋経済日報 17年6月16日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第54回ビジネス教養のための韓半島問題⑪」	単著	2017年7月	東洋経済日報 17年7月21日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第55回ビジネス教養のための韓半島問題⑫」	単著	2017年8月	東洋経済日報 17年8月25日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第56回ビジネス教養のための韓半島問題⑬」	単著	2017年9月	東洋経済日報 17年9月15日号	アジア・グローバル人材育成のための朝鮮半島に関する教養教育の意義について考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第57回モンゴルと北朝鮮の関係から解決策を探る①」	単著	2017年10月	東洋経済日報 17年10月13日号	モンゴルと北朝鮮の関係を現地調査を踏まえて、考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第58回モンゴルと北朝鮮の関係から解決策を探る②」	単著	2017年11月	東洋経済日報 17年11月10日号	モンゴルと北朝鮮の関係を現地調査を踏まえて、考察した。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第59回世界が北朝鮮問題の解決方法を探る①」	単著	2017年12月	東洋経済日報 17年12月15日号	北朝鮮問題の解決方法は、圧力を強化する国がある一方、対話を通じた解決に向けてアプローチする国も少なくない。世界各国の北朝鮮問題解決に向けた取り組みを紹介する。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第60回世界が北朝鮮問題の解決方法を探る②」	単著	2018年2月	東洋経済日報 18年2月9日号	北朝鮮問題の解決方法は、圧力を強化する国がある一方、対話を通じた解決に向けてアプローチする国も少なくない。世界各国の北朝鮮問題解決に向けた取り組みを紹介する。2千500字。
「連載韓国企業と日本企業、第61回世界が北朝鮮問題の解決方法を探る③」	単著	2018年3月	東洋経済日報 18年3月16日号	北朝鮮問題の解決方法は、圧力を強化する国がある一方、対話を通じた解決に向けてアプローチする国も少なくない。世界各国の北朝鮮問題解決に向けた取り組みを紹介する。2千500字。

「新春特集－人間中心の経済を唱える文在寅政権の経済政策」	単著	2018年1月	東洋経済日報 18年1月1日号	文在寅政権の経済政策は、どう評価すべきか、その経済政策の根本にあるものは何か、手直しすべき点はあるのかななどを考察した。2千500字。
------------------------------	----	---------	-----------------	---